

第 2 回 夕張市の再生方策に関する検討委員会 概要

【概要】

○関係者に対するヒアリング時の主な意見・説明

(1) 子ども・子育て

①小網氏（夕張保育協会 理事長）

藤原氏（夕張保育協会 事務局長）

- ・夕張市の保育については、課題が 4 点ある。それは、職員体制の維持、子育て環境、施設の老朽化、児童公園の問題である。
- ・保育園の園児数は定員とほぼ同程度であり、さらに子供を預かる余力がある。定員数を下回る園については一時保育を実施できる。
- ・保育園で働く職員の給与水準は低い。
- ・事務局長の給与が財政破綻以降、定昇延伸となっている。子ども子育てに係る人材確保のためにも、市の運営費補助について改善を求めたい。
- ・3つの保育園は全て老朽化が著しく、先生から一番聞かれる不満の声も施設・遊具の老朽化に関するもの。極力早い更新を求められている。
- ・幼保一元化は、市の長期的な方針が明確になってくれば検討する。
- ・病児保育については、看護師が常駐する必要という点がネックとなっている。現在の保育園の規模・需要量では配備は難しい。病児保育は経営が大変に厳しい。
- ・ベテラン保育士が毎年のように定年退職する状況にある一方、市外から夕張に来て保育士として働くケースはほとんどなく、保育士の確保は課題。
- ・保育協会としては、できる限りの運営を行っており、長期的な課題はあるものの、子どもの保育という点では、他市と比較して遜色ないと認識している。

②本田氏（ゆうばり小学校 P T A 会長）

- ・3点の問題と懸念がある。それは、小・中学校一校化による問題、夕張中学校から夕張高校への進学率の低下、保護者世代が破綻に慣れてしまっている懸念である。
- ・「寺子屋」を開けば放課後の居場所の問題と学力強化の解決に寄与する可能性はあるが、人材確保の問題と学校から一度帰宅をするというルールの問題がある。
- ・「学校から寄り道せず必ず一度帰宅をさせる」というルールは I C カード利用等により解決できる問題と思われる。
- ・児童館が欲しいとの要望がある。そこに誰かがいれば、子どもも行きやすく、親の方も安心感を持てる。
- ・少なくとも小学校については、いじめの話は聞かないが、中学校以降は馴染めなかった生徒が市外に行くケースはある。
- ・バス通学もあつてか、夕張の子は足腰が弱いと指摘する先生もいる。

(2) まちづくり

①白石氏（元白石木材社長）

- ・高齢者・子育て世代ともに生活の中では医療に不安を感じる。
- ・ボランティアは高齢化しているものの、自身の参加する地域ボランティアは継続していけると感じている。

- ・ボランティアをとおして市役所との付き合い方が変わった点は良い面としてある。
- ・財政破綻に伴う市の連絡所の廃止は慣れたものの、証明書の取得等簡便にできれば良いと思う。
- ・ふれあいサロンの運営は地域事情による。財政状況が大変な地域もあると聞く。
- ・トイレ清掃や施設周辺の清掃活動はよりボランティアが活躍できる余地がある。
- ・市長報酬の削減幅が著しく、市民として恥ずかしく感じる。業務に励める水準の確保を希望する。

②北海道大学大学院 工学研究科 都市地域デザイン学研究室

- ・夕張市内外の方を対象にヒアリングを実施した。研究目的は、人口減少都市における縮小型コンパクトシティ形成に向けた拠点のありかた、及び地方小都市における人口減少抑制するまちづくりの方策を探ることの2点である。
- ・住民が求める機能は優先順位の高い順に「居住の場所」、「人との交流によって安心を支える場所」、「市内全体の活動の中心となる場所」という結果であった。
- ・市外転出の決定要因は「医療・福祉、教育、経済」。特に各世代に共通する要因は「教育」という結果であった。
- ・市内転入の決定要因は「医療・福祉、利便性、住環境」。最も重要なものは「住環境」という結果であった。
- ・人口減少抑制方策として夕張市で総合的に整備する決定要因は「教育、住環境、医療・福祉、経済、利便性」分野という結果であった。
- ・夕張市はまちが炭鉱ごとにできている歴史からも、地区間の移転には抵抗を感じる方も多い。一方、地区内での集約であれば合意されるケースもあった。また、住み替えのメリットを丁寧に説明することも重要である。住み替えの効果が別地域にも伝わり、住み替えへの興味が醸成される点は重要である。
- ・コンパクトシティ化を全市に拡大するにあたっては、清水沢地区に他地域の方が住むことになり文化が違う人が集うことの抵抗感という課題がある。違うコミュニティの人々同士が交流する拠点は必要である。
- ・医療・福祉では最低限の診療所と緊急・専門医療分野の市外地域との連携が求められる。市内で何をするかという点で言えば、教育が重視される。
- ・塾や習い事は民間でも事業実施ができ、財政支出を伴わず実施できる。市内での塾のニーズはあると感じる。
- ・例えば教育でも塾などの補助教育のような分野に焦点があたっている点が興味深い。
- ・市の総合戦略会議の活動の一環として、拠点施設のあり方を市に提案している。清水沢地区への集約にあたって多世代交流、特に若い中高生の放課後の居場所づくりという観点から提案した。
- ・夕張市特有の結果が出ている分野は住環境の分野。公営住宅が多く、民間賃貸住宅が少ない。

③澤田氏（NPOゆうばりファンタ代表理事）

- ・市民の文化活動の場や利用できる文化施設が減ってきており、活動に支障が出ている。
- ・市民会館のような施設の運営には工夫が必要である。
- ・文化活動には老人福祉会館や研修センターを使用している。経費負担が増加し

ているため、発表は苦労しながらやっている。

- ・ ゆうぱり国際ファンタスティック映画祭が続けられなくなると、情報発信力の低下、映画祭を通じた夕張のファン・リピーターとの分断、市内コミュニティの喪失が懸念される。映画祭によって子ども達をはじめとする住民が市に夕張に誇りを持ってほしいという思いもある。
- ・ 映画関係者にとって、選ばれた人のみが来られる夕張の映画祭は野球の「甲子園」のようなものであり、大変誇らしい。
- ・ 映画祭に来訪する人の比率は概算で夕張市民が1～2割弱、近隣（札幌等）が4割程度、東京が2～3割、残りが他地域。市内の参加は、本町地区が中心となっている。清水沢や紅葉山からの参加が増えるよう努力もしたが、資金や人員の制約から手が回らない。財政破綻後はボランティアの参加等、市内参加の拡がりを感じる。
- ・ 高齢者の参加という観点では移動手段の確保が難しい。
- ・ 市民会館が閉鎖して、会場の確保に苦労している。
- ・ 市民総体が集まるような「場」はあるべきと考える。そのような場を作るとなれば、施設の複合化、運営の工夫、長期間施設を使うビジョン・市民の覚悟が必要。新しく作るなら地域は利用のしやすさから清水沢が妥当であるし、映画祭としても市民が関わりやすくなるメリットがある。

(3) 議会・市民生活一般

①厚谷氏（夕張市議会議長）

- ・ 地域の力、自治力が低下している。
- ・ 専業で議員活動に従事するには報酬が低く、兼業・副収入のある人材でなければ担えず、今後のなり手不足が懸念される。
- ・ 住民意見の実現・自治の回復のために必要になるのは、裁量の持てる予算執行、投資的経費の確保と考える。また議会としても機能強化を図るための予算措置が必要であり、議員定数の削減を公約とした議員もいることから、今後議員定数の削減をはじめ議会費のあり方について検討していく予定。
- ・ 連絡所の廃止以降、地域の自治力低下が顕著であり、また市民の高齢化も進んでいることから、各行政区域での情報伝達・地域ネットワーク機能を担える行政体制が必要である。
- ・ 平成25年に議会基本条例を制定し、情報公開や市民との約束を明文化した。特に各年代の人との意見交換を行うことを条例に盛り込み、色々な問題に対して解決策を模索していくことを忘れないでほしいという思いを持ち、先日、PTAの方とも意見交換を行った。このような活動を継続して行うことが重要と考える。

(4) 行政執行体制

①夕張市職員

- ・ 派遣職員がいなければ業務が進まない面がある一方、派遣される職員が一定年数で入れ替わるため、処理した事務の経緯を引継ぎきれない弊害がある。
- ・ 今からでも計画的に若い職員を採用し、プロパー職員の比率を上げなければ、市の体制が強化されず、職員の経験値も上がらないという負のスパイラルに陥る。それでは、他自治体等からの応援なしに住民サービスを提供できない事態が続くことになる。

- ・北海道でも職員の士気向上や優秀な人材の確保を目的に一般職員の賃金削減を見直した。夕張市でも同様の取組が必要。
- ・人事評価制度は組織力の向上につながるよう夕張市の現状を鑑みた運用をするべき。
- ・市や自分の将来についての不安が大きく、他の職員を支援する余裕にも乏しいため、安心して生活し、職場で信頼関係を持って仕事を行うことが難しい。10年後、20年後、市が負債を返し終えた後、組織や生活が疲弊した状況だけが残るのではないかという不安を常に抱えている。
- ・一人当たりの業務量が多く、長時間労働につながり、これが退職の原因になる例も見受けられる。
- ・管理職になったとしても責任の範囲は広がるにも関わらず、給与面では報われない。
- ・他団体との人事交流による研修効果は市職員の育成の上で有意義であり、計画的な職員の採用と合わせて適切な対応を考える時期にきている。
- ・財政再生団体を卒業した後の未来像が見えない状態では、財政再生期間の短縮は難しいのではないか。
- ・再生計画が終わった時点で、市職員、派遣職員がともにいなくなり、組織が成り立たなくなっているのではという危険を感じる。現時点で限界という印象を受ける。
- ・可能であれば、処遇の改善と期間の短縮を両立できないかという思いがある。

○意見交換時に出た出席者からの主な意見

- ・行政執行体制の改善が最優先と考える。再生計画の履行が危ぶまれるくらい行政執行体制は限界にきている。処遇改善や計画的な採用による改善を行わないと、行政執行体制が劣化し市民サービスにも影響が出る。
- ・子育て環境の整備等の具体的な課題に対して、行政側に余裕がないことで、解決できないという悪循環があるのではないか。サービスを提供するのも人材であるという点に着目して、対策を考えていくべき。
- ・行政執行体制の改善は必要であるが、市民生活の負担にもバランス良く目を向ける必要がある。
- ・負債を完済した後にまちが残らないといった結果にならないようサポートが必要である。
- ・道も行政執行体制整備の必要性については共通認識にあるが、いかに財政再生計画との両立を図るかが課題である。
- ・子育て世代の不安感については理解した。一方、高齢者がまちに対して貢献しようという気概を持っていることは新鮮な印象を受けた。
- ・財源については、現行の財政再生計画の期間を延長して、余力を生み出すといった対策が必要である。
- ・財政再生計画の期間延長による財源余力の捻出には賛成であり、そのような見直しを行うに値する努力を夕張市は行ってきたと思う。一方、20年もある計画を延長することは自治のあり方という観点から疑問に思う。財政再生計画の完了と負債の返済を分けて取り扱うことはできないかと考える。
- ・期間延長という方法は、技術的には可能であるが、法律的な問題がある。本委員会は、市民や専門家の視点で現状を報告し、提言を行うことが役割と考える。
- ・期間延長だけでなく、期間短縮のメリットも見ながら両立も考えたい。

- ・長期の緊縮財政を続けた場合の課題という意味では、どの自治体にも関係のありうることなので、夕張の経験から見直すべき部分は発信しても良いと思う。
- ・破綻から10年を経て、夕張市全体が限界に来ていると感じた。何とかしなければ「2度目の破綻」ともいうべき事態になってしまうという切迫感を感じる。